

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)

日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型)

アジア・ハイ・イールド債券ファンドの3つの魅力

2017年10月6日

※フィデリティ (FIL インベストメント・マネジメント (香港) ・リミテッド) 等のデータを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

魅力1

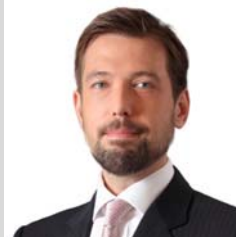
魅力的な利回り

魅力2

相対的な安定性

魅力3

優れた運用実績



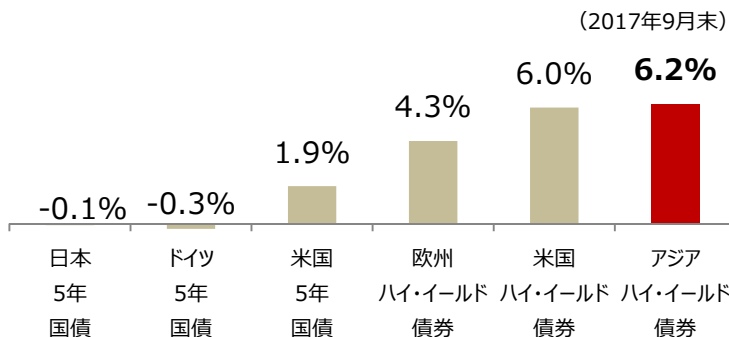
ポートフォリオ・マネージャー
ブライアン・コリンズ

魅力1

魅力的な利回り

- アジア・ハイ・イールド債券の利回りは、他地域のハイ・イールド債券よりも相対的に高い利回りになっています。

ハイ・イールド債券の利回り比較

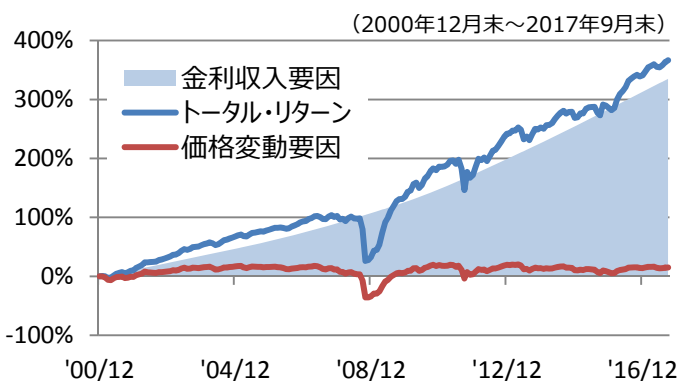


※アジア・ハイ・イールド債券は、米ドル建てです。

※使用した指数については、4ページ「当資料で使用する指数について」をご参照ください。

- 確実に積み上がる高利回りの金利収入によって、着実な投資成果が期待できます。

アジア・ハイ・イールド債券 (米ドル建て) の収益要因分解



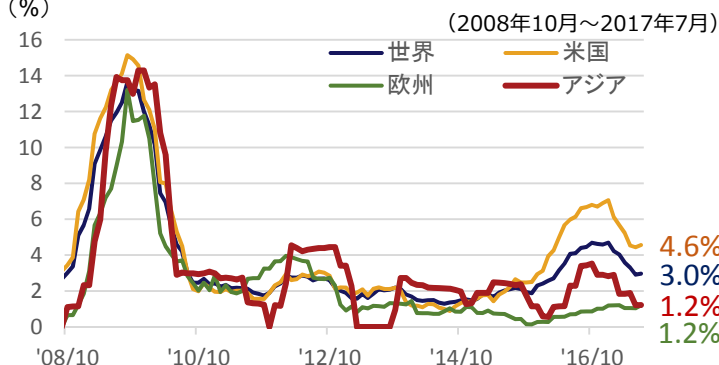
(出所) ブルームバーグ、バンクオブアメリカ・メリルリンチ

魅力2

相対的な安定性

- アジア・ハイ・イールド債券のデフォルト率は低下傾向にあり、相対的に低水準となっています。

ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移

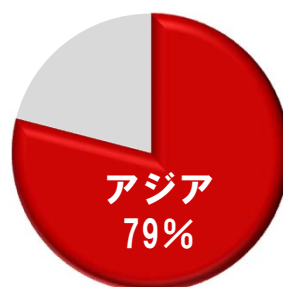


※デフォルト率は発行体ベースのもの。

(出所) フィデリティ・インターナショナル

- アジアの投資家は、自国・地域の政治経済状況を把握しやすく、アジアの債券に中長期的な視点で確信度を持っています。
- 短期的な投資と異なり、域内の投資家の資金はアジア・ハイ・イールド債券の価格安定性を高めています。

アジア・ハイ・イールド債券 (米ドル建て) の新規発行時における地域別投資家構成比率 (2017年6月末時点)



(出所) フィデリティ投信

※4ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

魅力3

優れた運用実績

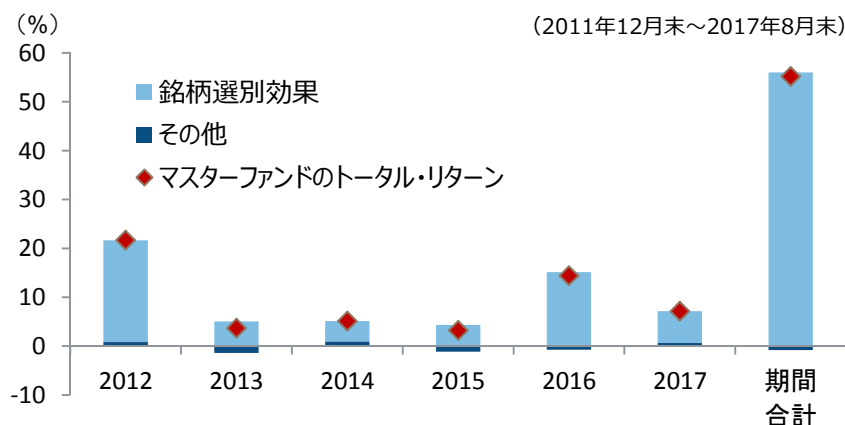
- 徹底的な調査に基づく高い銘柄選別能力が当ファンドのリターンの源泉となっています。
- ハイ・イールド債券の運用では、発行体の信用リスクを見極め、デフォルト懸念などで**債券価格が大きく低下しない銘柄を選別**することが重要です。
- 銘柄選別能力を重視した当運用チームは**数多くの受賞履歴**があり、業界でも最大級となる約5,000億円のアジア・ハイ・イールド債券を運用しています。

※2017年7月末時点、1米ドル＝110.50円で換算。

当ファンドのリターンの源泉（イメージ図）



マスターファンド（米ドルベース）の収益要因分解



当運用チームの受賞履歴

The Lipper Fund Awards
2014年:イギリス
2017年:香港、台湾

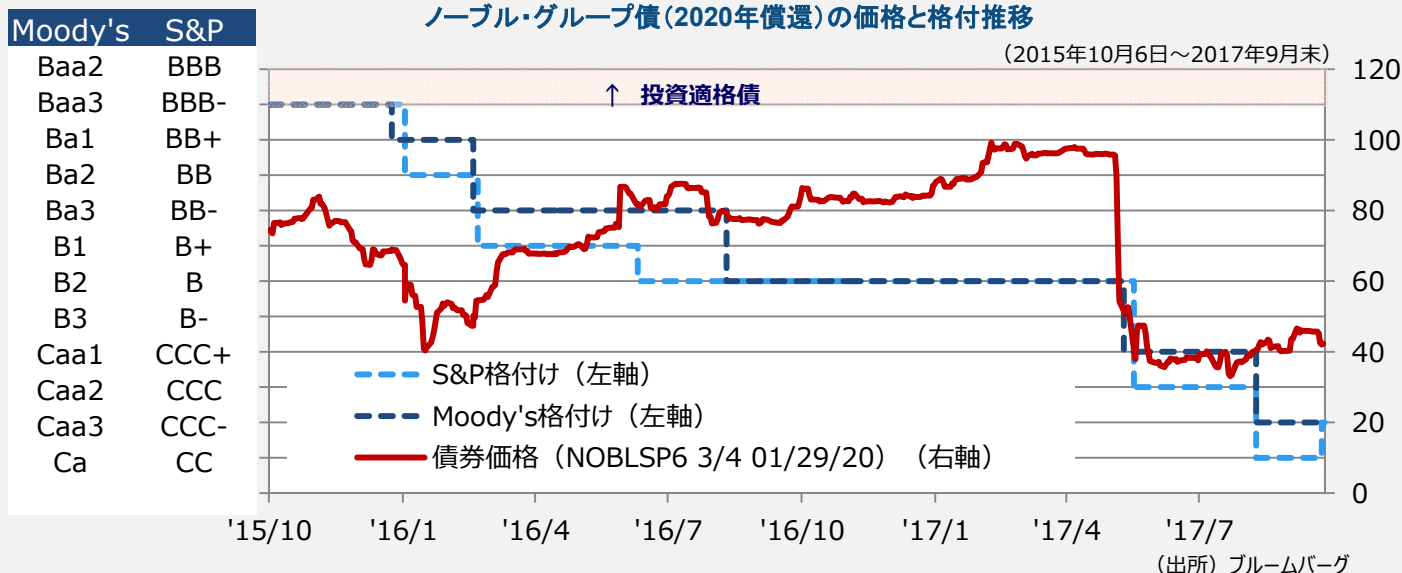
Fund Selector Asia Awards
High Yield Platinum Award
2016年、2017年連続受賞

(注) マスターファンドは、当ファンドと同様の運用チーム、投資哲学により運用されておりますが、ベースとなる通貨、運用資産規模などが異なります。マスターファンドは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

高い銘柄選別能力の具体例：ノーブル・グループ債の非保有

- 香港を拠点とする資源・農産物商社のノーブル・グループの社債は、いわゆるフォーリン・エンジェル（投資適格級からハイ・イールドに格下げされた銘柄）に区分され、ハイ・イールドに格下げ後における債券価格は大変魅力的に映りました。
- 当ファンドでは、①受注残高と会計上の収益に整合性がみられない、②マネジメントの経営方針に確信がもてない、などを理由に、同社を実質債務者とする社債を下記グラフ期間中非保有とし、2017年5月の債券価格急落を避けることができました。

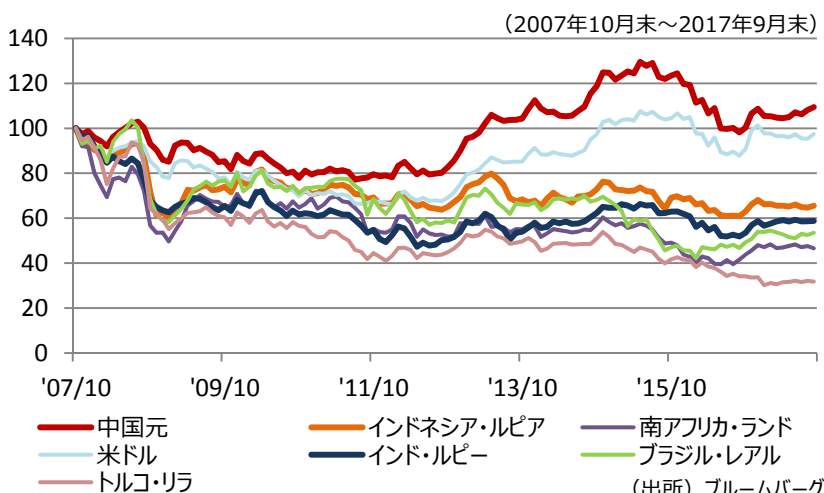
ノーブル・グループ債（2020年償還）の価格と格付推移



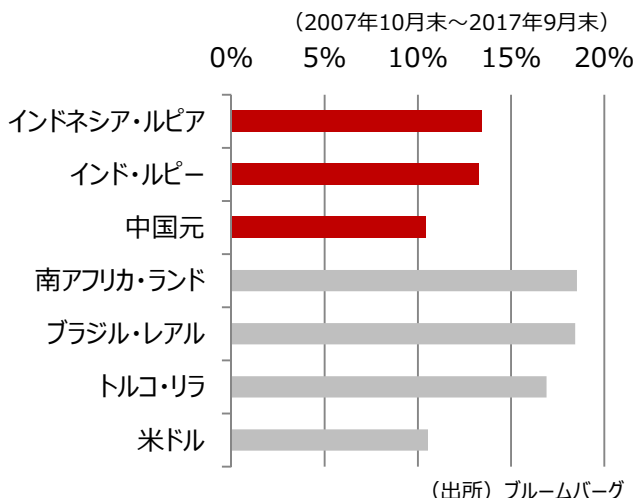
アジア3通貨の魅力

- 直近10年間のアジア3通貨（中国元、インドネシア・ルピア、インド・ルピー）対円為替レートをみた場合、中国元が上昇している他、インドネシア・ルピア、インド・ルピーは他の新興国通貨よりも下落幅が小さく標準偏差から値動きも小さいことがわかります。
- 2016年末時点の各国通貨の対米ドルレートをOECDが推定する購買力平価と比較して、各国通貨の割安度を計測すると、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの為替レート（対米ドル）は総じて割安な水準にあることがわかります。
- 長期的視点でも、アジア3通貨は、高い経済成長力や経済構造の変化の観点から、上昇が期待されます。

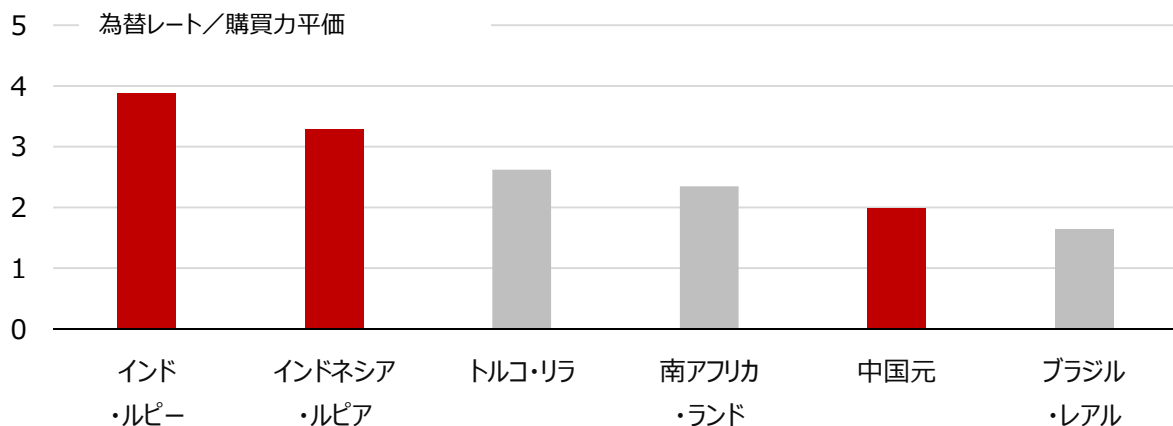
対円為替レートの推移（2007年10月末を100として指数化）



対円為替レートの標準偏差（年率換算）



新興国通貨の購買力平価比較（対米ドル） 2016年末時点



(出所) OECD、ブルームバーグ

アジア3通貨の見通し

インド・ルピー

インドの政治情勢は安定しており、2017年のGDP成長率は7%超とアジアの中でも高い水準を見込んでいます。これは、株式、債券、インド・ルピーそのものへの資金流入につながると考えられます。また、インドの経済は内需がドライバーとなっており、他国の影響を受けにくいのも魅力です。

インドネシア・ルピア

インドネシア経済は2013年の双子の赤字から回復し、いくつかの構造改革を経て安定高成長経済となりました。現在も複数の経済構造改革が行われており、税収の上昇、外部環境の改善が今後インドネシア経済、インドネシア・ルピアにとってサポート材料になると考えられます。

中国元

中国は株式のMSCI指数にA株が含まれ、債券通（ボンドコネク）が実施されるなど資本市場の開放を進めています。このような進展は中国元への資金流入につながり、資本収支の下支えになることが想定されます。

※上記は、当ファンドにおける組入ファンドの運用会社であるフィデリティ（FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド）のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

※4ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

基準価額の推移

＜日本円・コース＞



＜ブラジル・リアル・コース＞



＜アジア通貨・コース＞



設定来騰落率

日本円・コース	ブラジル・リアル・コース	アジア通貨・コース
+32.6%	+61.9%	+94.4%

(2017年9月29日時点)

運用状況の詳細については、月次レポートをご覧ください。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※「設定来騰落率」は、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・USハイ・イールド・インデックス。アジア・ハイ・イールド債券はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・アジア・ダラー・コーポレート・ハイ・イールド・インデックス。欧州ハイ・イールド債券はバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシュアーズ・インデックス。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

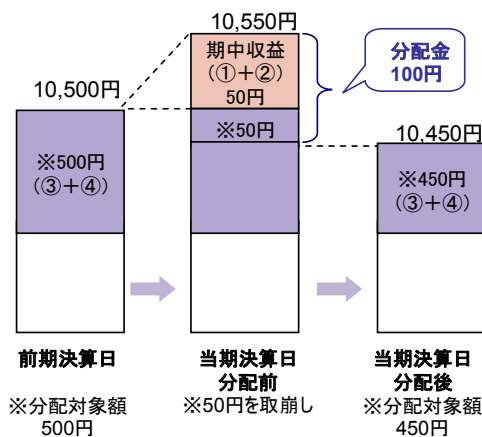
投資信託の純資産

分配金

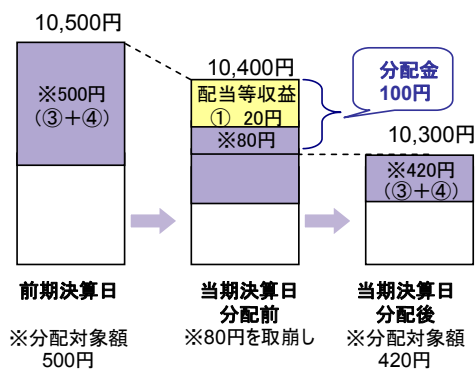
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



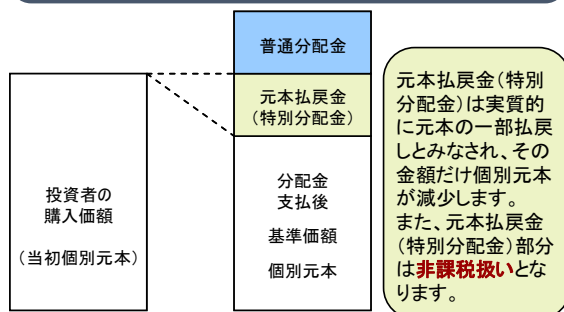
前期決算日から基準価額が下落した場合



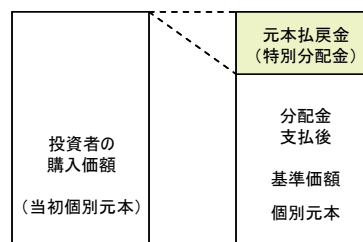
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

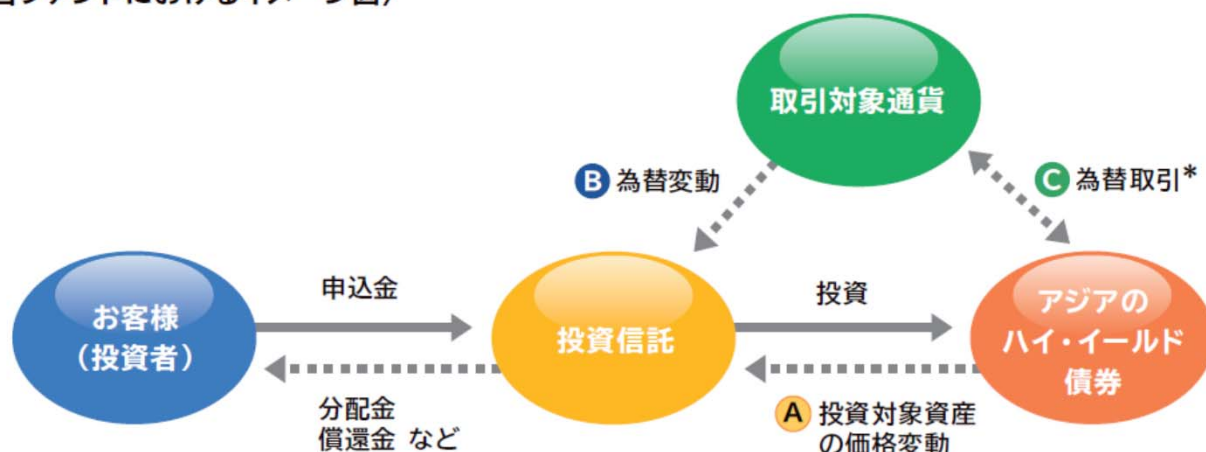
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

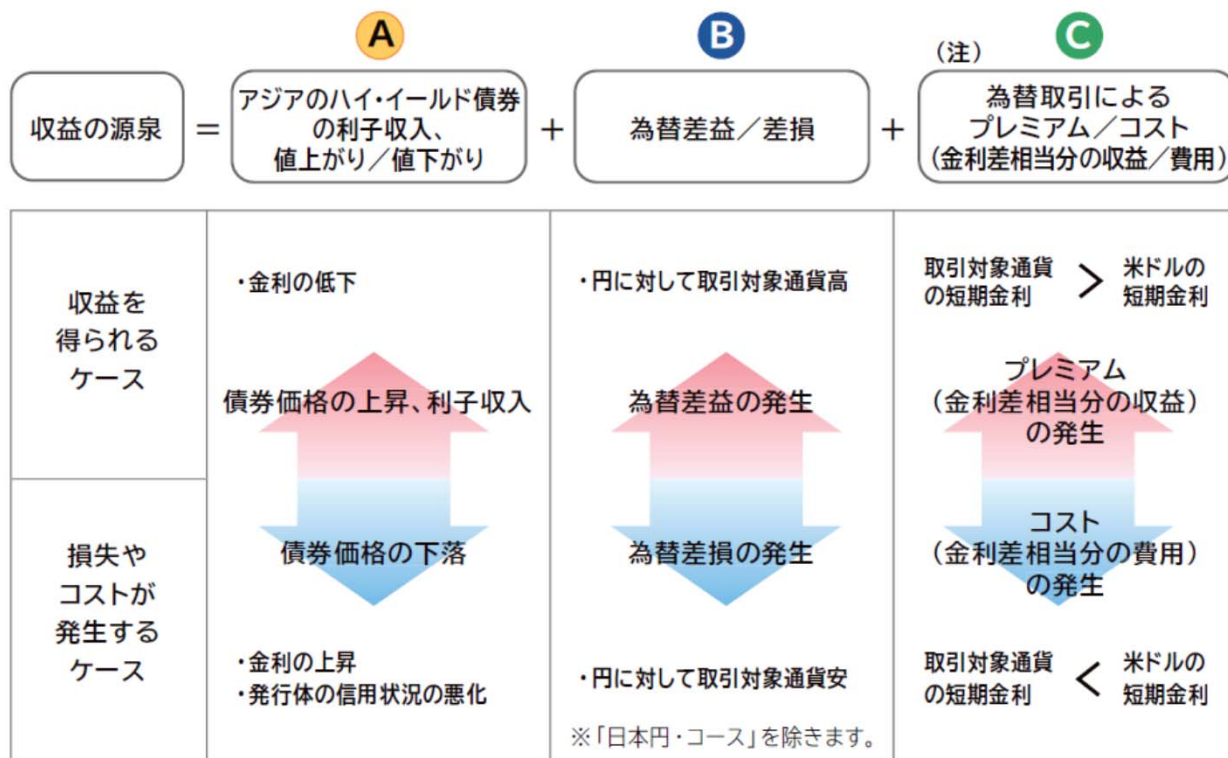
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

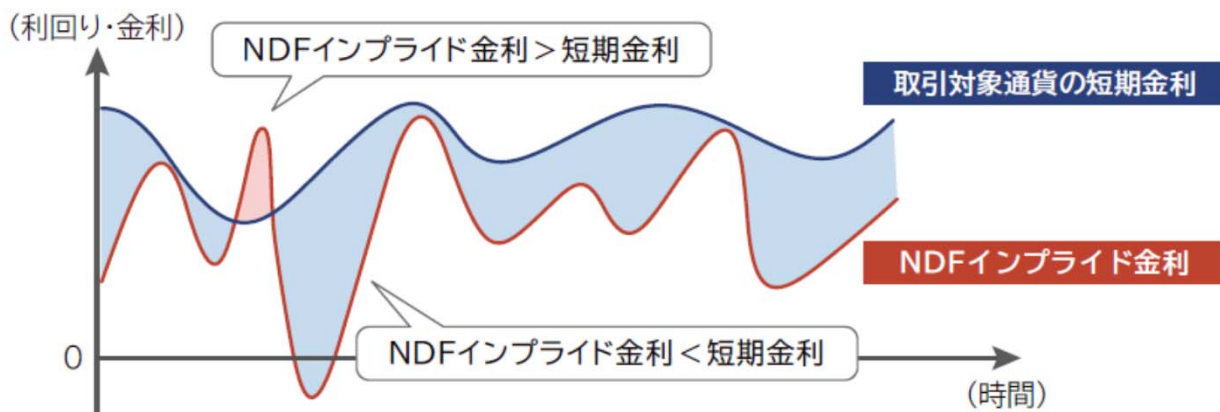
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

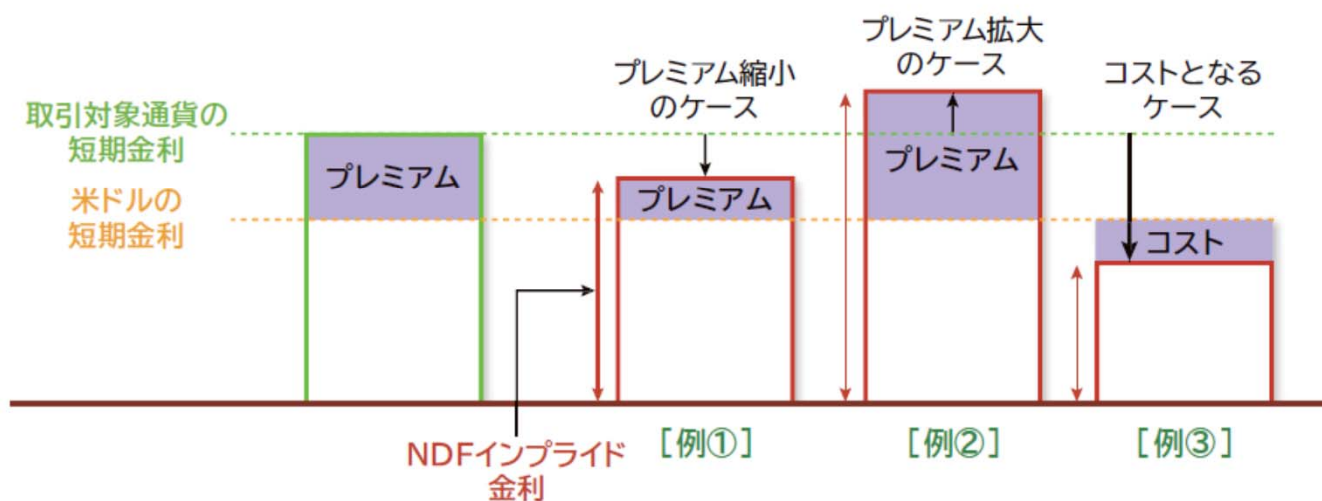
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、**為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】**もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- アジアのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- アジアのハイ・イールド債券に投資します。
 - アジアのハイ・イールド債券の運用は、フィデリティ※が行ないます。
※FIL インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドが運用を担当します。
 - 為替取引を活用します。
 - 為替取引の対象通貨が異なる3つのコースがあります。
 - 各コースは、保有資産について為替取引を行ない、為替取引の対象通貨で実質的な運用を行ないます。
- ※投資対象とする外国投資信託において、ポートフォリオは、為替取引を活用し、実質的な米ドル建て資産の保有比率を高位に維持することを基本とします。

日本円・コース
原則、米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないます。
ブラジル・リアル・コース
原則、米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
アジア通貨・コース
原則、米ドル売り/アジア通貨買いの為替取引を行ないます。

- ※アジア通貨とは、中国元、インド・ルピーおよびインドネシア・ルピアをいいます。
※3つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
- 毎月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資信託の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券に投資し、保有資産について為替取引を行ないます。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスク、ハイ・イールド債券への投資リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」
(日本円・コース)

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※一部の通貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(ブラジル・リアル・コース、アジア通貨・コース)

※取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。また、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※一部の通貨建て資産に対しては、為替取引を行なわない場合があるため、取引対象通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)
日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1664% (税抜 1.08%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.72%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8864% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会